

日本の医療費と介護費の 増加と持続可能性

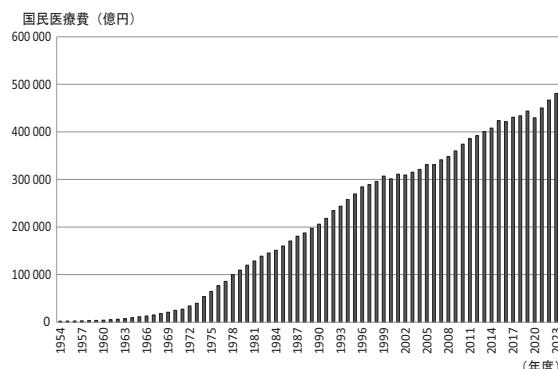
乾 友彦

(学習院大学国際社会科学部教授)

日本社会の高齢化の進展に伴い、医療費、介護費が拡大している。下記の図は日本の国民医療費（単位億円）の推移を1954年度から2023年度の期間において示したものであるが、期間を通じて拡大を続けており、2023年度の国民医療費は48兆915億円に上る。人口一人あたりの国民医療費は約38.7万円となり、国内総生産に対する比率は8.1%に達する。介護費も同様に拡大しており、2023年度における介護サービスと介護予防サービスの合計は11兆5139億円を記録した（出所：厚生労働省『介護給付費等実態統計』）。

三菱総合研究所による「社会保障制度改革の中長期提言—自律的な医療介護システムへの変革一」（2024年11月8日更新版）によると、日本の高齢化がピークに達することが見込まれる2040年には医療介護給付費が2020年と比べ1.5

図 国民医療費（億円）の推移（1954～2023）



資料：厚生労働省「第1表 国民医療費・対国内総生産比率の年次推移」(2023)

倍にまで膨らむと見込まれている。本レポートでは『医療介護サービスの質を維持・向上させつつ医療・介護費の伸びを抑制することを「制度の持続性」と捉える』としている。これは医療介護産業の生産性を高めることが日本の医療介護システムの維持に必要であることを指摘しているが、そもそも医療介護産業の生産性、効率性の現状と課題を把握する必要がある。

本号における4編の論文は、日本の医療介護産業の生産性や効率性の実態把握とその課題を幅広い観点から論じている。以下に各論文の概要を紹介する。

伊藤由希子著「医療・介護制度の効率性と公平性」

本稿は、日本の医療保険と介護保険が制度上分断されていることが、利用者の不便さや制度の非効率・不公平を生んでいると指摘し、両制度の複合化と情報連携の必要性を論じている。コロナ禍では、介護施設入所者が入院すると介助が途切れる、退院後の受入が進まないなど、制度分断の弊害が顕在化し、巨額の補助金で対症療法的に対応せざるを得なかった。

長野県データの連結分析からは、高齢者の急性期入院の多くが既に要介護状態や複数疾患を抱える事例であり、医療と介護の情報共有がケアの質向上に不可欠であることが示される。しかし日本では個人情報保護を理由にデータ連結が進まず、ライフコース全体を通じた分析や実務活用が困難である。さらに、日本の高齢者医療費・介護費は国際的に高水準で、特に超高齢

層への給付が制度的誘因により拡大してきたことが財政持続性の大きな課題となっている。一方で介護保険は介護離職抑制など社会的成果も上げている。今後は単身高齢者の増加も踏まえ、医療・介護の統合的設計と、看取り後まで含む新たな支援の在り方を模索する必要があると結論づけている。

橋本明弓・河口洋行著「病院と地域医療の効率性」

本稿は、医療経済学における「技術的効率性」の概念と測定手法を整理し、病院および地域医療を対象とした実証研究を概観した上で、今後の課題を論じている。効率性は費用削減と混同されがちだが、本稿では投入資源から産出を最大化できているかという技術的効率性に焦点を当て、確率的フロンティア分析（SFA）を中心には解説する。病院研究では、医療の質や患者の重症度、病院の異質性を制御することで、従来より低いがより妥当な効率性値が得られること、また手術件数の多い医師ほど効率性が高い傾向が示される。さらにスペインの研究では、研修医の生産への寄与や地域競争の効果も明らかにされている。

地域医療研究では、投入・産出変数の選択、外部環境要因、比較可能な地域設定が重要な課題とされ、予防分野における効率性測定の新展開も紹介される。著者らは、効率性測定の限界を踏まえつつ、エビデンスに基づく政策形成への活用の必要性を強調している。

石川貴幸著「医療機器産業の生産性と将来のゆくえ」

本稿は、医療機器製造産業の統計整備を通じて、その成長性と生産性の現状、さらに将来の課題を明らかにしている。従来、医療機器産業は体系的な産業統計が不足しており、経済分析や政策議論が困難であった。著者は複数の産業統計を統合し、生産額・付加価値・資本・投資

データを整備した結果、医療機器産業は生産額・付加価値ともに長期的に高成長を続ける有望産業であることを示す。一方で、研究開発やソフトウェア投資が増加しているにもかかわらず、全要素生産性は2000年代後半以降停滞しており、技術進歩の効率性に課題があることが明らかとなった。

今後はAIやウェアラブル端末を活用したデジタル医療の進展が鍵となるが、その競争力の源泉はデータの集積と活用にある。日本は既存の医療・健康データという資産を戦略的に活用しなければ、国際競争で不利になると警鐘を鳴らし、官民一体でのデータ活用体制構築の重要性を強調している。

佐分利応貴著「介護の生産性－何を測るべきなのか」

本稿は、日本の介護分野における生産性議論が、人員配置やICT導入などインプット指標に偏り、利用者のQOLや介護職員のWell-beingといったアウトカムを十分に捉えていない点を問題視する。介護は対人サービスであり、提供量や処理件数のみで価値を測ることは不適切であるとし、生産性を「投入資源に対してどれだけ価値ある成果を生み出したか」と再定義する必要性を示す。北欧諸国やOECDでは、利用者のQOLや職員の労働環境を制度的に評価指標に組み込み、政策形成や財政配分に活用している点が紹介され、日本との統計構造の差が明らかにされる。

著者は、利用者アウトカム、職員エンゲージメント、業務プロセス効率の3層9指標からなる新たな生産性評価フレームワークと、3年間の段階的整備ロードマップを提案する。アウトカム基盤型評価への転換こそが、介護の質向上、賃金改善、人材確保、制度の持続可能性を同時に実現する鍵であると結論づけている。